

氏名(本籍)	村上由佳	(愛媛県)
学位の種類	博士(文学)	
学位記番号	博課第331号	
学位授与年月日	平成19年3月23日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
	人間文化研究科	
論文題目	明治維新と政治的意志決定の研究	
	—会津藩を素材として—	
論文審査委員	(委員長) 教授 小路田 泰直	教授 舘野 和己
	助教授 西谷地 晴美	教授 渡邊 和行

論文内容の要旨

本論文は、幕末・維新期の政争を、その両当事者である薩摩・長州藩と会津藩の、国家構想の違いが産み落とした、構造的な政争として捉えるところに特徴のある論文である。序章において詳しく述べられているように、かつて明治維新史研究は、マルクス主義的な発展段階論を基礎に、それが絶対主義の創出なのかブルジョア革命なのか、その歴史的段階規定をめぐる行われてきた。しかしマルクス主義歴史学の影響力がようやく衰え始めた1960年代後半以降になると、その反動からか、一つ一つの事象の個別実証研究が研究の中心をしめるようになり、明治維新の全過程を統一的に捉えようとする研究は、ついぞ姿を消すことになってしまった。当然1970年代以降になると、そうした研究の現状を憂える声は随所におこり、宮地正人氏などは、諸政治勢力(「将軍=譜代結合」「一橋・会津・桑名」「薩摩・長州」など)の、一つ一つの政治的局面における渾身の力を込めた政治判断の積み重ねとその葛藤の帰結として、維新の政治過程を描く「政治史の方法」を確立したが、それとて、個々の政治勢力の個々の局面における政治判断に一切の必然性を認めない点において、明治維新の構造的把握にはほど遠い研究であった。

かくて、マルクス主義歴史学の凋落がもたらした研究の長期にわたる停滞を乗り越えて、改めて明治維新の全体を、構造的に把握しようと試みたのが本研究である。研究の対象としては、明治維新时期に活躍した雄藩の中で、「佐幕派=保守・反動」のレッテルを貼られてしまったために、これまで殆ど研究されることのなかった会津藩をとりあげている。全体の構成は次のようになっている。

序章

第一節 明治維新に関する先行研究

第一章 徂徠の政治論と天明・寛政期における藩政改革

第一節 『政談』の政治論

第二節 藩政改革の実施

第二章 藩政改革の後退とその再開

第一節 財政面からみた藩政改革の後退要因

第二節 八代藩主松平容敬による藩政改革の再開

第三章 九代藩主松平容保による意思決定方法と中央政局

第一節 容保の京都守護職就任と公用方の設置

第二節 京都守護職在任中の会津藩の動向

第四章 幕末期における蝦夷地支配と藩内意思形成について——京都守護職との関連から

第一節 松平容保の京都守護職就任から軍事総裁職転任期までの蝦夷地支配

第二節 松平容保の京都守護職復帰と蝦夷地支配

終章 会津藩と長州藩の意思決定方法の比較

第一節 本研究のまとめ

第二節 長州藩と会津藩の意思決定方法の比較

第三節 本研究の意義と展望

第一章においては、18世紀の末から19世紀初頭にかけて行われた、天明・寛政期の会津藩の藩政改革をとりあげ、それが、幕府の寛政異学の禁にさからってまで行われた徂徠学者古屋菴の招聘に示されているように、徂徠学的政治改革論に基づく改革であったこと。従って徂徠が『政談』等で主張していたように、政治への専門性の導入と、それにみあう専門教育の確立を柱にする改革であったことを明らかにしている。

一般に財政改革の側面からとりあげられることの多い藩政改革を、職制改革の側面から捉えている。具体的には、改革の指導者家老田中玄宰^{たなかはるなか}の考え方を手がかりに、それが職分（専門分科）がなく、政治を月番持ちにする行政（行政責任の不明確な行政）のあり方を克服するために行われた、①家老の職務の分掌化（軍事・建設・訴訟・儀式・民政・財政・教育）、②実務官僚（奉行）の執政官（若年寄）への昇格、③家老一人の大老への昇格による政治統括者の創出、④郡奉行、町奉行の管轄区域の明確化とその責任の明確化、④人それぞれの「得意分野を生かした人材育成」（p27）システムの構築、そのための藩校日新館の創設（1801年）などの改革であったことを明らかにしている。

次いで第二章においては、まずその天明＝寛政期の改革が文化期に入ると一旦行き詰まる原因に言

及し、その上で、その行き詰まりが1822年（文政5年）に第8代藩主に就任した松平容敬の下で、改めて克服されていく様を明らかにしている。ちなみにその行き詰まりの原因としては、一つは改革に伴う膨大な財政負担（財政難）、今一つは、主体的な改革指導者としての藩主の欠如をあげている。

では天明・寛政期の改革の限界を、8代藩主松平容敬^{かたataka}は、どのように克服したのか。藩主自らが改革の先頭に立ち、藩士には奢侈を抑え、士風の作興を求めることによって克服した。また士風の作興のために軍事演習が重んぜられた。

結局天明・寛政の改革に足りなかったものは、君主の強いリーダーシップであり、それを充填したとき、会津藩の藩政改革は完成したことを明らかにしている。そしてその藩政改革の成功こそが、幕末期会津藩が中央政局の一方の雄に発展していく原動力であったことも、あわせて明らかにしている。

そして第三章では、まづ第一節において、1862年（文久2年）に第9代藩主松平容保が、文久の幕政改革によって京都守護職に就任した際、「諸藩や朝廷・幕府などとの折衝役として、軽輩出身者を多数起用」（p55）してつくった公用方（局）という機構が、実は、前藩主容敬が藩政改革の中で造りあげた、藩主専断型の政治的意思決定システムの発展型であったことを明らかにしている。

公用方については、それが、①容保からの諮問事項の審議、②意見具申、③諸藩との交渉、④長州藩及び尊王攘夷派浪士の取り締まり、④対幕府、対朝廷交渉などを行う、極めて重要な機構であったことを初めて明らかにした家近良樹氏の先行研究があるが、あくまでそれを合議機関とし、藩主容保の関与を軽視する家近氏の見解に対して、筆者は、それがあくまでも合議制と容保（藩主）専断の組み合わせからなる会津藩独特の機関であったことを強調している。そして、「長州征伐」など、個々の政治的局面における公用方の機能を綿密に追いながら、そのことを裏付けている。

次いで第二節において、その公用方において実現した——当然合議という前提を踏まえた——君主専断型の政治的意思決定システムが、実は会津藩の構想した国家全体の政治的意思決定システムにも色濃く投影されていたことが明らかにしている。京都守護職松平容保が構想した国家の政治的意思決定システムとは、まさに、執政官（大名諸侯）たちによる合議を前提に、最後は將軍の専断によって何事も決めていくシステムであった。「大小名の意見を自ら聞き、天皇に伺いを立てた上で適切な決定を」（p64）將軍自らが下すシステムであった。

だから容保は、事ある毎に將軍に、強いリーダーシップを求めた。第一次長州征伐など、緊迫する局面において、將軍自ら戦争指導を行うことを求めた。さらに「公武一和」を実現すべく、將軍の京都滞在を求め、將軍による「京都直衛体制」を築き上げようとしたのである。そのために大名諸侯の京都追放さえ厭わなかった。その実践が、8月18日の政変（1863年）による長州藩の追放であった。また専断を行う將軍の権威を高めるために、天皇による將軍への「大政委任」を構想した。

以上、第三章では会津藩の、將軍専断型の国家意思決定システムの構想が、実は、同藩の藩政改革の中で培われた——そして容保段階で公用方に結実した——、藩主専断型の政治的意思決定システム

に由来していることを、明らかにしている。

そして第四章では、会津藩における京都守護と北蝦夷地警衛との関係を分析し、容保の京都守護職就任と、同藩の北蝦夷地の警衛が、丁度反対の関係にあったことを明らかにしている。つまり容保が京都守護職に就いている内は、同藩の北蝦夷地警衛は免除され、容保が京都守護職を離れ、政事総裁職に就任した時には、同藩の北蝦夷地警衛が強化されていることを明らかにしている。

長州藩が近世後期の藩政改革を通じて、有司専制型と呼ばれる、執政官合議型の——事実上君主棚上げ型の——政治的意思決定システムをつくりあげ、それを明治維新国家の国制にまで昇華させていったことは、井上勝生氏らの研究によってよく知られている事実である。しかしそれだけがこの国の近代化を可能にする政治的意思決定システムではなかった。それとは明らかに異なる、執政官の合議を前提にしながら、最後は君主が専断を行うもう一つの政治的意思決定システムが、幕末期の日本には存在したのである。しかもそれは長州藩の仇敵会津藩の藩政改革の中から生まれたのである。

ということは、幕末政治史の鷗尾を飾った薩摩・長州藩と会津藩の戦いは、単なる革命派と守旧派の戦いではなく、この国の近代が、その二つの政治的意思決定システムの何れを選択するか、まさに国制選択をめぐる戦いであったことがわかる。その意味では、明治維新史は、宮地正人氏がいうような、局面ごとの偶然的政治判断の単なる積み重ねではなかった。それには国制史としての要素があった。そこでその要素に注目して明治維新史の再整理を試みたのが終章である。

論文審査の結果の要旨

幕末維新期のようなめまぐるしく動く政局を、政局の積み重ねとして捉えようとする、どうしても研究は個別実証化し、明治維新の全体像は捉えきれなくなる。マルクス主義的歴史学が全盛の時代、即ち明治維新は絶対主義の創出か、ブルジョア革命かを問うていればよかった時代が終わると、1970年以降、明治維新研究が果てしない個別細分化の波にさらされ続けてきた所以がそこにある。確かに宮地正人氏のように、それをいくつかの政治グループの政治ゲームとして全体的に捉えようとする動き（政治史の方法）もあった。しかしそれとても、常にグループ分けの時点で過剰な単純化が働き、研究者の恣意が紛れ込むという弊害から自由になることはできなかった。最近では「明治維新には、めだった「原因」らしい「原因」は見あたらない」との前提に立って、そこにいたる一切の歴史的遠因を排して、明治維新をまさに政治ゲームとして、「複雑系」の論理を使って純数理的に解こうとする研究（三谷博『明治維新を考える』有志舎、2006年）まで現れる始末だ。

そこで筆者は、かつては存在し、今は存在しなくなった一つの前提に立ち戻る。それは幕府や雄藩と呼ばれる一つ一つの政治的ファクターが中央政局で活躍する背景には、長い藩政の経験の中で培われてきた、それぞれの藩独特のものの考え方、政治的イデオロギーが作用しているという前提にである。かつてであれば、各藩の経済的先進性、後進性が、維新変革への各藩の関わり方に決定的な影響を与えるものと考えられていたから、誰しもが考慮した前提である。藩という政治的ファクターの動き方に、どの藩をとってみても一定のパターンがあるのであれば、どんなに複雑に見えても、幕末維新期の政治過程を法則的に捉えることは、可能になるはずだからである。

そしてかく考えることは、今や「古い考え方」ではなく「新しい考え方」と評価されるにいたっている。歴史学界で最も権威ある学界動向評である『史学雑誌』の「回顧と展望」の2005年版は、筆者の研究（「明治維新論の再構築にむけて－会津藩と長州藩の意思決定方法の比較から－」（『日本史の方法』第2号）を「個々の政治局面の一般的な再解釈を超えて、諸種の政治変動の枠組みを論じ」始めている「現時点での（明治維新）研究」の最先端と位置づけている。

かかる古くて新しい方法に立ち戻ったこと。それが本研究のまず第一に評価すべき点である。しかも、筆者は研究の焦点を、これまで殆ど研究されることのなかった会津藩にあてている。しらずしらずの内に「薩長史観」——大久保利謙氏が「佐幕派史観」に対置した史観——にとらわれてきた我々に警鐘をならす形になっている。

さて筆者が会津藩藩政改革の中に見出したのは、同藩独特の意思決定方法であった。同藩は幕府や他の雄藩同様、天明・寛政期ぐらいから藩政改革にとりかかるが、その中心は、藩の職制（官僚機構）

を、専門に分課させ、専門に応じた人材登用を行うことであった。そのために寛政改革期、同藩は、幕府の寛政異学の禁に反して、あえて徂徠学者古屋弼を招聘し、専門教育のための学校日新館を設置している。

しかし、職制改革は必ずしもうまくいかなかった。専門に分課し、統一性を欠くようになった藩政は、直接的には財政の浪費をもたらしたからであった。そこで藩政に如何にすれば統一性を与えることができるか、それを考えることが、その後の藩政改革の課題となった。そして会津藩が到達した結論は、藩政を藩主（君主）の強いリーダーシップの下に置くという結論であった。執政官（家老、若年寄）の徹底した合議を前提に、最後は政治的意思決定を藩主の専断に委ねるという意思決定方法の確立であった。藩政改革に熱心な第8代藩主（1822年就任）松平容敬がいたからこそ生まれた意思決定方法であった。

そしてこの君主専断型の意思決定方法の確立こそ、幕末の会津藩の活躍を支えた、筆者は考えるのである。

文久の幕政改革によって京都守護職に就任した第9代藩主松平容保が、活動の基盤にしたのは公用方と呼ばれる、人材のプールであったが、そこでの意思決定は、家近良樹氏（会津藩研究ではある意味で唯一の先行研究者）の評価に反し、合議を尽くした上での藩主、従って松平容保の専断型であった。8月18日の政変の時も、第一次長州征伐の時も会津藩の意思を支えたのは松平容保の意思であった。

幕末維新期の政治過程を考える上で抜くことのできない雄藩、会津藩の政治行動パターンは明らかに、同藩において幕末の藩政改革の中で鍛えあげられてきた政治行動パターンだったのである。そしてそれは藩主専断型の意思決定方法を特色とする政治行動パターンであった。そのことを明らかにしたこと、それが本研究第二の成果といえる。

しかも大事なことはその君主専断型の政治的意思決定方法の選択は、会津藩政の内部にとどまらなかったことである。京都守護職（そして一時は政事総裁職）として幕政に深く関与した松平容保は、それを中央政治の改革構想にまで及ぼそうとした。だから彼は、将軍の、政局の中心京都への常駐を求めたのであり、天皇から将軍への大政委任の確認と、完全な「公武一和」を求めたのである。そして第一次征長戦争に突入するや、将軍による陣頭指揮を求めたのである。

となると筆者の視線は、井上勝生氏の長州藩政の研究にそそがれる。井上氏は、藩主（君主）の不執政を前提にした執政官（有司）合議制＝「有司専制」こそ、長州藩藩政改革が産み落とした政治的意思決定方法であるとし、その方法の中央政治への普遍化こそ、長州藩にとって明治維新の課題であったとする。その意味で維新後の「有司専制」体制は、長州藩藩政改革の申し子であるとした。

だとすると、明治維新というのは、長州藩藩政改革が産み落とした「有司専制」という名の執政官合議型の政治的意思決定方法と、会津藩藩政改革が産み落とした君主専断型の政治的意思決定方法の、

どちらを近代日本の政治システムの中心に据えるか、その選択をめぐる争いだったのではないかという仮説が浮かび上がってくる。そしてもしその仮説が成り立てば、なぜ会津藩と長州藩の二藩だけが、幕末維新期の激動を、最初から最後まで、一度も和解することなく戦い続けたのかということもわかってくるのである。

その仮説に到達したこと、それが本研究の第三の成果である。激動する幕末維新期の政治過程を構造的、法則的に把握する方法を発見しているのである。明治維新研究を闇雲な政局史的研究から解き放つきっかけになる研究だと思う。

但し、当然のこととして未解明の課題もいくつか残されている。

一つは、本研究に接すれば誰も思うことであるが、それでは会津藩と長州藩以外の藩における政治的意思決定方法と藩政改革の関係はどうなっているのかとの問いが生まれる。とりわけ、長州藩と並ぶ倒幕派の中心藩、薩摩藩においてその関係はどうなっていたのか、誰も問いたいところである。しかし本研究にそれらの問いへの答えはない。

今一つは、結果は、明治維新は、長州藩の提示した「有司専制」型の政治的意思決定方法の方が、会津藩の提示した君主専断型の政治的意思決定方法に勝利する形で終わるが、ではそれはなぜなのか。その問いに対する明確な答えがない。

とりわけ後者の課題は、筆者にとって放置し続けることの許されない課題である。いうまでもなくその課題を残したままでは、筆者なりの明治維新史が完結しないからである。しかしその課題が一度の研究で解明するには大きすぎる課題であることもまた確かである。筆者の今後の研究の発展を待ちたい。

以上の理由から本審査委員会は、本申請論文が奈良女子大学博士（文学）の学位を授与されるに十分な内容を備えているものと判断する。